

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	④ 中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成24年度 (3年間)	交付対象	岐阜県
計画の目標			

近年、頻発しているゲリラ豪雨により、浸水被害を受けた住宅地や浸水被害の危険性が高まっている中心市街地において、河川改修を実施することにより、再度災害防止や浸水被害の危険性から守り、良好な住宅環境を保全すると共に、県民の安全・安心を守る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・ H20に床上浸水被害の被害戸数のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により未だ床上浸水被害の恐れがある38戸を15戸に解消。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H24末)	
	境川流域でH20に発生した床上浸水被害の戸数のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により未だ床上浸水被害の恐れがある戸数を解消する。	38戸	－	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1338百万円	A	1338百万円	B	－ 百万円	C	－ 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	－
-------	---------------	---------	---	---------	---	-------	---	-------	---------------------------	---

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員委員会において意見聴取	平成27年11月6日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	－	総合治水	改修	境川住宅地地盤特定治水施設整備事業	橋梁・掘削護岸等(L=1.4km)	岐阜市						1,338	
小計 (河川事業)											1,338						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26		
										合計						
番号													一体的に実施することにより期待される効果		備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		用地買収の遅れにより、目標値を達成することは出来なかったが、本計画を引き継いだ別計画において事業を実施し、当初予定していた平成26年度までには概ね目標を達成したため、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。									
II 定量的指標の達成状況	指標① 床上浸水被害の 解消戸数	最終目標値	15 戸	目標値と実績値 に差が出た要因	用地買収の遅れにより、目標値を達成することは出来なかった。しかし、本計画を引き継いだ別計画において事業を実施し、当初予定していた平成26年度までには概ね目標を達成したため、一定の効果は得られているものと考えられる。						
		最終実績値	38 戸 (H26末参考実績値:23戸)								
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値									
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											

3. 特記事項 (今後の方針等)

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。